

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月6日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 児 島 一 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役 田 口 宗 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役 田 口 宗 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	16,300,183	19,530,435	34,807,706
経常利益 (千円)	964,297	1,206,402	2,026,916
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	612,527	742,399	1,268,522
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	603,031	810,348	1,306,811
純資産額 (千円)	10,167,204	11,338,537	10,870,984
総資産額 (千円)	17,964,815	21,954,515	21,226,492
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.81	56.48	96.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	51.6	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	801,150	1,348,242	665,051
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	881,496	1,637,653	1,335,140
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,683	38,301	714,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,339,188	3,160,032	3,487,744

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.22	28.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、雇用情勢や所得環境が改善する中で、景気は緩やかに持ち直しの傾向がみられるものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、景気の先行きは依然として見通し難い状態が続いております。

物流業界においては、企業の設備投資や生産等活動の持ち直しやネット通販市場の拡大傾向が見られるなど、物流需要は堅調に推移しているものの、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響によるリスクがあり、依然として今後の経営環境への影響が不透明な状況にあります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は195億30百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は11億31百万円（同26.5%増）、経常利益は12億6百万円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億42百万円（同21.2%増）となりました。

要因としましては、大手e-コマース向け業務の北大阪LC、流山LC、流山LC、鳴尾浜LCを開設したことに加え、オフィス移転事業の拡大や、2022年10月より株式会社旅人の新規連結を開始したことなどにより、大幅増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運送事業

当事業につきましては、売上高は110億93百万円（前年同期比13.4%増）となり、セグメント利益は14億36百万円（同37.0%増）となりました。これは主に、オフィス移転事業が増加したことによるものです。

倉庫事業

当事業につきましては、売上高は50億33百万円（前年同期比35.7%増）となり、セグメント利益は4億32百万円（同18.2%減）となりました。これは主に、大手e-コマース向け業務の倉庫開設により売上が増加したものの、先行投資費用が発生したことにより、セグメント利益が減少したことによるものです。

商品販売事業

当事業につきましては、売上高21億25百万円（前年同期比3.7%減）となり、セグメント利益は1億2百万円（同3.9%減）となりました。これは主に、大口得意先に対する資材販売業務が減少したことによるものです。

ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高5億27百万円（前年同期比9.6%増）となり、セグメント利益は79百万円（同29.8%増）となりました。これは主に、福祉用具の貸出しにより売上が増加したことによるものです。

その他

当事業につきましては、売上高7億50百万円（前年同期比514.4%増）となり、セグメント利益は1億46百万円（同956.6%増）となりました。これは主に、2022年10月より株式会社旅人の新規連結を開始したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億28百万円増加し、219億54百万円となりました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金及び契約資産が回収等により8億32百万円減少し、倉庫開設に伴い機械装置及び運搬具が8億42百万円増加し、新倉庫建設用地の購入により土地が6億38百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加し、106億15百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により8億92百万円減少し、短期借入金が8億円増加し、長期借入金が2億2百万円減少し、固定負債のその他が有形固定資産の購入等により8億59百万円増加いたしました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加し、113億38百万円となり、自己資本比率は51.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、31億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少いたしました。内訳は営業活動により得られた資金が13億48百万円、投資活動により使用した資金が16億37百万円、財務活動により使用した資金が38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、13億48百万円（前年同期は8億1百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益12億6百万円、減価償却費3億70百万円、法人税等の支払額5億22百万円、売上債権の減少による増加額8億19百万円と、仕入債務の減少による減少額8億92百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、16億37百万円（前年同期は8億81百万円の支出）となりました。これは主に差入保証金の差入による支出2億9百万円、有形固定資産の取得による支出15億34百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、38百万円（前年同期は23百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加額8億円、長期借入金の返済による支出2億94百万円、配当金の支払による支出3億93百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することを経営の基本方針とし、以下の経営理念に基づき活動しております。

当社グループは、2020年7月に新長期経営ビジョン「ヒガシ21グループVISION2030」及び「中期経営計画2023」を策定し、2030年までに目指す姿「お客様に最高のサービスをお届けするために変革し続ける企業」の実現に向け、売上高500億円、重点事業領域売上高比率63%という定量目標を設定するとともに、新たなコーポレートスローガン「Evolution for Customers - 全進で未来へ”シンカ” - 」を制定いたしました。

2023年3月期の売上と利益は目標を大幅に上回り、長期経営ビジョンの達成に向けて着実に成果をあげました。

また、2023年5月には、成長の礎を糧に飛躍する3年として「中期経営計画2026」を策定しております。

2024年3月期は、「中期経営計画2026」の1年目として、厳しい競争に打ち勝つための取り組みを徹底し、将来を見据えてあらゆる分野での変革に取り組むことで、お客様や社会に新たな価値を提供していきたいと考え、経営基本方針のもと、当社の社会的な存在意義・価値を改めて整理し「グループパーパス」を制定し、「中期経営計画2026」の達成に向けた取り組みを推進してまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業（運送・倉庫）の営業及び業務の拡大を図るため、事業部制を導入しております。事業部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社グループが持つ物流インフラを整備（業務・資本提携）し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っております。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社グループは「安全」と「安心」を大切にして物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,264,000	13,264,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	13,264,000	13,264,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		13,264,000		1,001,996		95,950

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,800	13.67
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,040	7.89
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区北浜3丁目5-29	938	7.12
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	700	5.31
ヒガシトゥエンティワン 従業員持株会	大阪市中央区内久宝寺町3丁目1番9号	625	4.75
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練塀町3	540	4.10
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	520	3.94
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	364	2.76
株式会社星和ビジネスリンク	東京都港区芝4丁目1-23	227	1.72
金森 滋美	東京都墨田区	201	1.52
計	-	6,956	52.80

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,164,900	131,649	
単元未満株式	普通株式 9,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,264,000		
総株主の議決権		131,649	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪市中央区久宝寺町 三丁目1番9号	89,500		89,500	0.67
計		89,500		89,500	0.67

(注) 自己株式は、2023年7月10日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により53,400株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,487,744	3,160,032
受取手形	359,544	1 373,340
営業未収入金及び契約資産	5,658,689	4,825,721
商品	433,964	388,915
その他	1,004,439	1,255,778
貸倒引当金	16,491	6,681
流動資産合計	10,927,890	9,997,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,937,498	2,096,089
機械装置及び運搬具（純額）	727,255	1,569,345
土地	3,298,517	3,937,378
その他（純額）	150,394	282,655
有形固定資産合計	6,113,666	7,885,468
無形固定資産		
のれん	540,908	481,125
その他	223,086	198,465
無形固定資産合計	763,995	679,591
投資その他の資産		
投資有価証券	713,884	812,854
差入保証金	2,167,012	2,085,644
退職給付に係る資産	977	748
その他	586,380	540,064
貸倒引当金	47,313	46,963
投資その他の資産合計	3,420,940	3,392,348
固定資産合計	10,298,602	11,957,408
資産合計	21,226,492	21,954,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,893,326	2,001,048
短期借入金	1,630,000	2,430,000
1年内返済予定の長期借入金	370,462	278,352
未払法人税等	511,774	456,948
賞与引当金	353,320	363,267
その他	1,716,020	1,478,884
流動負債合計	7,474,904	7,008,501
固定負債		
長期借入金	1,745,355	1,542,886
退職給付に係る負債	145,229	139,584
資産除去債務	206,208	281,244
その他	783,811	1,643,762
固定負債合計	2,880,604	3,607,476
負債合計	10,355,508	10,615,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,996	1,001,996
資本剰余金	115,789	140,422
利益剰余金	9,737,839	10,086,606
自己株式	70,135	43,931
株主資本合計	10,785,489	11,185,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,792	176,198
退職給付に係る調整累計額	26,298	22,755
その他の包括利益累計額合計	85,494	153,442
純資産合計	10,870,984	11,338,537
負債純資産合計	21,226,492	21,954,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	16,300,183	19,530,435
売上原価	12,977,604	15,663,601
売上総利益	3,322,578	3,866,834
販売費及び一般管理費	1 2,428,245	1 2,735,478
営業利益	894,333	1,131,356
営業外収益		
受取利息	110	46
受取配当金	12,697	19,266
受取賃貸料	23,170	24,791
助成金収入	12,309	6,998
保険解約返戻金	-	15,571
その他	35,096	22,450
営業外収益合計	83,384	89,125
営業外費用		
支払利息	5,561	5,994
賃貸費用	5,656	6,234
その他	2,202	1,849
営業外費用合計	13,420	14,079
経常利益	964,297	1,206,402
特別利益		
固定資産売却益	399	-
特別利益合計	399	-
特別損失		
固定資産除却損	649	15
特別損失合計	649	15
税金等調整前四半期純利益	964,047	1,206,387
法人税等	351,520	463,987
四半期純利益	612,527	742,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	612,527	742,399

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	612,527	742,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,529	64,405
退職給付に係る調整額	4,032	3,542
その他の包括利益合計	9,496	67,948
四半期包括利益	603,031	810,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603,031	810,348
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	964,047	1,206,387
減価償却費	277,394	370,374
のれん償却額	17,147	59,783
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,500	10,159
受取利息及び受取配当金	12,808	19,312
支払利息	5,561	5,994
助成金収入	12,309	6,998
保険解約返戻金	-	15,571
固定資産除却損	649	15
固定資産売却損益(は益)	399	-
売上債権の増減額(は増加)	1,071,319	819,171
棚卸資産の増減額(は増加)	97,372	47,455
仕入債務の増減額(は減少)	1,039,166	892,278
未払消費税等の増減額(は減少)	24,615	150,013
賞与引当金の増減額(は減少)	4,328	9,947
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,429	311
その他	35,593	402,728
小計	1,173,342	1,827,212
利息及び配当金の受取額	12,808	19,312
利息の支払額	5,660	6,405
法人税等の支払額	392,110	522,088
法人税等の還付額	461	23,212
助成金の受取額	12,309	6,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,150	1,348,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	-
投資有価証券の取得による支出	5,980	7,580
差入保証金の差入による支出	335,404	209,708
差入保証金の回収による収入	666	89,324
有形固定資産の取得による支出	213,420	1,534,244
有形固定資産の売却による収入	4,511	5,877
無形固定資産の取得による支出	54,357	10,848
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 321,213	-
その他	13,701	29,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	881,496	1,637,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	250,060	294,579
リース債務の返済による支出	34,767	150,630
配当金の支払額	338,855	393,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,683	38,301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,029	327,712
現金及び現金同等物の期首残高	3,443,218	3,487,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,339,188	¹ 3,160,032

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	5,244千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	110,334千円	129,682千円
給料賞与手当	1,001,735 "	1,134,707 "
賞与引当金繰入額	176,543 "	202,323 "
退職給付費用	31,159 "	30,257 "
法定福利費	233,524 "	242,851 "
減価償却費	57,253 "	61,057 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	3,373,190千円	3,160,032千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	34,001 "	- "
現金及び現金同等物	3,339,188千円	3,160,032千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社旅人を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と株式取得の為に支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	546,847 千円
固定資産	84,016
のれん	426,357
流動負債	316,568
固定負債	6,653
株式の取得価額	734,000
現金及び現金同等物	412,786
差引：取得のための支出	321,213

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,470	26.0	2022年3月31日	2022年6月22日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月15日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての自己株式64,500株の処分により資本剰余金が8,532千円増加、自己株式が31,651千円減少しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が115,789千円、自己株式が70,135千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	393,632	30.0	2023年3月31日	2023年6月19日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月16日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月10日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての自己株式53,400株の処分により資本剰余金が24,632千円増加、自己株式が26,204千円減少しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が140,422千円、自己株式が43,931千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	9,780,820	3,514,649	2,207,262	418,281	15,921,013	61,341	15,982,355
その他の収益	-	193,778	-	63,275	257,054	60,773	317,827
外部顧客への売上高	9,780,820	3,708,427	2,207,262	481,557	16,178,068	122,115	16,300,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,780,820	3,708,427	2,207,262	481,557	16,178,068	122,115	16,300,183
セグメント利益	1,048,106	529,435	106,709	61,405	1,745,657	13,901	1,759,558

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,745,657
「その他」の区分の利益	13,901
全社費用(注)	865,225
四半期連結損益計算書の営業利益	894,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、株式会社旅人の株式を取得し、新たに連結子会社化したことにより、のれんが426,357千円発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	11,093,344	4,755,754	2,125,586	457,101	18,431,785	684,373	19,116,159
その他の収益	-	277,845	-	70,539	348,384	65,891	414,276
外部顧客への売上高	11,093,344	5,033,599	2,125,586	527,640	18,780,170	750,265	19,530,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,093,344	5,033,599	2,125,586	527,640	18,780,170	750,265	19,530,435
セグメント利益	1,436,122	432,947	102,570	79,694	2,051,334	146,879	2,198,213

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,051,334
「その他」の区分の利益	146,879
全社費用(注)	1,066,857
四半期連結損益計算書の営業利益	1,131,356

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	46.81	56.48
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	612,527	742,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	612,527	742,399
普通株式の期中平均株式数(株)	13,084,067	13,145,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

桜橋監査法人
大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎野 友教

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。